

財政指標や公会計制度から見る財政状況

財政健全化法に基づく指標は地方債残高の確実な減少などにより「適正值」を維持しました。一方、公会計制度（注）における貸借対照表では、負債の減少などにより純資産が12億円（連結決算では19億円）増えるなど「改善傾向」を示していますが、行政コスト計算表では社会保障費の増加に伴い、一般財源負担も増加しています。

（注）公会計制度…従来の会計制度で対応していない「発生主義・複式簿記」の採用などにより企業会計に近い基準で市の財務状況を表すもの

●主な財政指標

	平成25年度	平成24年度	説明
財政力指数 ※（ ）は単年度指数	0.942 (0.945)	0.939 (0.936)	地方自治体の財政力を判断する理論上の指数。3カ年の平均値で示し、単年度で指数が1を下回ると収入不足団体となり、国から交付税が交付される。日野市は平成22年度より交付団体。
経常収支比率	94.6%	92.6%	財政構造の硬直性を示すもので、数値が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる。第4次行財政改革の目標値は88%以下。
人件費比率	16.9%	16.4%	歳出総額に占める人件費の割合を示す指標で、第4次行財政改革の目標値は17.5%以下。
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	— (赤字なし)	一般会計と土地区画整理事業特別会計における赤字額の程度を示す指標で、基準値11.68%（早期健全化基準）を超えると、財政健全化に向け行政サービスの見直しが必要になる。
	連結実質赤字比率	— (赤字なし)	一般会計と土地区画整理事業特別会計に加え、全ての特別会計を含めた日野市全体としての赤字額の程度を示す指標（早期健全化基準16.68%）
	実質公債費比率	0.7%	公共事業に要した借金の返済や下水道・病院、一部事務組合の借金で、市が負担すべきと推計される額などの大きさを示す指標（早期健全化基準25%）
	将来負担比率	23.7%	将来にわたって市が負担していかなければならない負債の残高（借金の残高など）の大きさを示す指標（早期健全化基準350%）
	資金不足比率	— (赤字なし)	公営企業会計（病院事業、下水道事業）における資金不足額（赤字の程度）を示した指標（経営健全化基準20%）

●貸借対照表

（単位：億円）

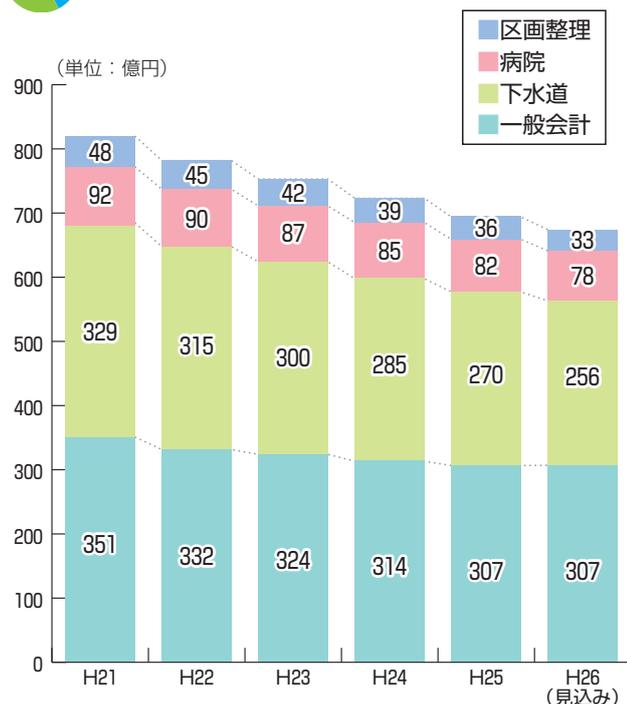
資産の部	普通会計	連結決算
1. 公共資産	1,788	2,480
2. 投資など	188	136
3. 流動資産	58	110
資産合計（前年度比）	2,034（△3）	2,726（△21）
負債の部	普通会計	連結決算
1. 固定負債	403	740
2. 流動負債	40	168
負債合計（前年度比）	443（△15）	908（△39）
純資産の部	普通会計	連結決算
純資産合計（前年度比）	1,591（+12）	1,819（+19）
負債および純資産合計	2,034（△3）	2,726（△21）

●行政コスト計算表

（単位：億円）

区分	普通会計	連結決算
人にかかるコスト	93	138
物にかかるコスト	134	200
移転支出的なコスト	285	658
その他のコスト	4	26
経常行政コスト（経常経費）	516	1,022
使用料・手数料	16	16
分担金・負担金・寄附金	5	198
保険料	0	77
事業収益	0	91
その他	0	5
経常収益	21	387
純経常行政コスト（経常経費－経常収益）	495	635

市債残高の状況



市債とは、学校の耐震化や道路の整備など、その年度の税込だけでは予算措置できない多額の資金を必要とする事業を実施するために、国や銀行から借り入れる借金のことです。

基金・市有財産

（平成26年3月31日現在）

土地	1,674,956㎡
建物	349,078㎡
基金（普通会計）	
財政調整基金	32億6,490万円
減債基金	2億5,696万円
その他特定目的基金	86億2,351万円
合計	121億4,537万円

※基金とは将来必要となる行政サービスの提供に備えた積立金。家計における「預貯金」

平成26年度各会計別予算執行状況

（平成26年9月30日現在）

会計名	予算現額	収入済額	支出済額	
一般会計	569億9,293万円	293億668万円	240億2,827万円	
特別会計	国民健康保険	177億7,965万円	74億4,953万円	74億4,531万円
	土地区画整理事業	39億5,373万円	1億9,770万円	6,712万円
	下水道事業	50億3,517万円	19億9,524万円	19億3,057万円
	介護保険	119億9,599万円	48億1,227万円	46億8,865万円
	後期高齢者医療	35億1,557万円	14億2,626万円	11億4,769万円
	市立病院事業（収入）	84億4,176万円	29億8,213万円	—
市立病院事業（支出）	87億1,057万円	—	31億5,508万円	

※市立病院事業会計は「資本的収入および支出」は除く